

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成27年3月25日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社山大
【英訳名】	Yamadai Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 寛猛
【本店の所在の場所】	宮城県石巻市潮見町2番地の3
【電話番号】	(0225)93-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部部長 木村 昭俊
【最寄りの連絡場所】	宮城県石巻市潮見町2番地の3
【電話番号】	(0225)93-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部部長 木村 昭俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当年度及び過年度の決算を見直す中で、一部の税金計算（特定同族会社の判定基準）において誤りが判明したため、会計監査人と協議した結果、連結財務諸表等を自主的に訂正することにいたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成25年2月13日に提出いたしました第55期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

また、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRL形式データ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

第4 経理の状況

2 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

注記事項

(1 株当たり情報)

四半期レビュー報告書

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期連結 累計期間	第55期 第3四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	2,855,122	4,793,410	4,298,105
経常利益(千円)	202,137	500,336	298,099
四半期(当期)純利益(千円)	228,310	417,605	658,127
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	251,588	417,641	682,384
純資産額(千円)	1,369,103	2,178,328	1,799,634
総資産額(千円)	5,467,150	5,165,942	5,180,127
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	41.03	75.06	118.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	25.0	42.2	34.7

回次	第54期 第3四半期連結 会計期間	第55期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.89	15.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の復興需要等により穏やかな回復の兆しが見られるものの、欧州債権問題等の影響もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

住宅建築業界におきましては、住宅支援政策の効果等により、回復傾向にあるものの、所得・雇用等に対する先行き不安があり、依然として厳しい状況にあります。

このような状況のもとで、当社グループは、木材利用促進法による大型木造物件等の増加需要と震災復興需要を背景に、東日本大震災による地域社会の復旧・復興の需要に対応できる、宮城の伊達な杉（当社ウッド・ミル製材工場で生産される国産人工乾燥杉製材品）、構造プレカット・羽柄プレカット・合板プレカット（東日本大震災復興による職人不足に伴う賃金高騰問題を解決できるプレカット）等を営業戦略の柱とし、国内住宅市場の環境変化等を見据えながら、東日本大震災からの復旧・復興に貢献することが社会的使命と考え努力してまいりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、東日本大震災の復興需要の増加等により、4,793百万円（前年同四半期比67.9%増）を計上いたしました。営業利益、経常利益及び四半期純利益は、東日本大震災復旧・復興関連の売上高の増加等により、営業利益473百万円（前年同四半期比168.6%増）、経常利益500百万円（前年同四半期比147.5%増）、四半期純利益417百万円（前年同四半期比82.9%増）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

ア．住宅資材事業

東日本大震災の復興需要の増加等により、売上高4,006百万円（前年同四半期比63.3%増）、営業利益452百万円（前年同四半期比129.8%増）となりました。ただし、前年同四半期は、東日本大震災の被災により当社の工場がフル操業できる体制が整ったのが平成23年10月であったため、製品売上高についてはその影響がありました。

イ．ホーム事業

東日本大震災の復興関連の完成工事高の増加等により、売上高755百万円（前年同四半期比103.1%増）、営業利益132百万円（前年同四半期比97.4%増）となりました。

ウ．賃貸事業

賃貸収入は、売上高31百万円（前年同四半期比7.6%増）、営業利益21百万円（前年同四半期比34.6%増）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

(4)主要な設備

第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

提出会社において、前連結会計年度末に計画しておりましたプレカット工場の建築材加工設備（プレカット）は平成24年12月に完了し、同月から操業開始しましたが、建築材加工設備（サイディングプレカット）は、完了予定日が平成25年2月に変更となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,000,000
計	21,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,936,840	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	5,936,840	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年10月1日～平成24年12月31日	-	5,936,840	-	1,103,184	-	97,927

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 372,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,550,000	5,550	同上
単元未満株式	普通株式 14,840	-	同上
発行済株式総数	5,936,840	-	-
総株主の議決権	-	5,550	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社山大	宮城県石巻市潮見町2-3	372,000	-	372,000	6.27
計	-	372,000	-	372,000	6.27

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 管理部担当兼住宅資材事業部担当 兼開発生産部部長	常務取締役 住宅資材事業部担当兼開発生産部 部長	石川 寛猛	平成24年8月9日
専務取締役 ホーム事業部担当兼渉外担当	専務取締役	高橋 勝	平成24年8月9日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	187,761	240,606
受取手形及び売掛金	² 1,246,109	² 1,225,360
完成工事未収入金	22,844	16,350
商品及び製品	252,541	207,940
仕掛品	90,156	89,453
原材料及び貯蔵品	36,403	78,462
販売用土地建物	83,422	84,379
未成工事支出金	82,705	128,203
その他	76,112	40,999
貸倒引当金	14,213	12,993
流動資産合計	2,063,843	2,098,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	628,529	595,545
機械装置及び運搬具(純額)	416,627	442,685
土地	1,530,583	1,488,717
その他(純額)	292,083	288,388
有形固定資産合計	2,867,823	2,815,336
無形固定資産	20,235	19,959
投資その他の資産		
その他	258,126	260,028
貸倒引当金	29,902	28,143
投資その他の資産合計	228,223	231,884
固定資産合計	3,116,283	3,067,180
資産合計	5,180,127	5,165,942
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 1,017,152	² 1,013,017
工事未払金	57,710	33,128
短期借入金	790,000	540,000
1年内返済予定の長期借入金	164,218	180,072
未払法人税等	7,016	94,223
賞与引当金	7,500	9,900
完成工事補償引当金	1,700	2,749
その他	² 387,614	² 317,232
流動負債合計	2,432,911	2,190,323
固定負債		
長期借入金	667,782	532,728
退職給付引当金	112,349	106,469
その他	167,450	158,094
固定負債合計	947,581	797,291
負債合計	3,380,492	2,987,614

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,103,184	1,103,184
資本剰余金	97,927	97,927
利益剰余金	677,207	1,055,865
自己株式	50,069	50,069
株主資本合計	<u>1,828,249</u>	<u>2,206,907</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249	213
土地再評価差額金	28,365	28,365
その他の包括利益累計額合計	<u>28,615</u>	<u>28,579</u>
純資産合計	<u>1,799,634</u>	<u>2,178,328</u>
負債純資産合計	<u>5,180,127</u>	<u>5,165,942</u>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	2,855,122	4,793,410
売上原価	2,323,515	3,897,627
売上総利益	531,607	895,783
販売費及び一般管理費	355,461	422,625
営業利益	176,145	473,157
営業外収益		
受取利息	1,868	1,812
受取配当金	1,302	1,411
仕入割引	10,676	12,210
受取助成金	9,466	16,892
雑収入	18,546	11,273
営業外収益合計	41,859	43,599
営業外費用		
支払利息	11,587	11,983
売上割引	2,614	3,292
出資分配損	1,504	143
雑損失	160	1,001
営業外費用合計	15,867	16,420
経常利益	202,137	500,336
特別利益		
受取助成金	85,850	5,484
災害見舞金	14,508	-
特別利益合計	100,358	5,484
特別損失		
固定資産除却損	475	3,750
災害による損失	63,232	-
投資有価証券評価損	8,141	-
特別損失合計	71,848	3,750
税金等調整前四半期純利益	230,647	502,070
法人税、住民税及び事業税	2,336	84,464
法人税等合計	2,336	84,464
少数株主損益調整前四半期純利益	228,310	417,605
四半期純利益	228,310	417,605

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	228,310	417,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,783	35
土地再評価差額金	17,493	-
その他の包括利益合計	23,277	35
四半期包括利益	251,588	417,641
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	251,588	417,641

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）
該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）
該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更】

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）
（減価償却方法の変更）

当社は法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
これによる、損益に与える影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）
該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

1. 保証債務

	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当第3四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
賃貸物件建設資金融資利用顧客	99,246千円	95,975千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当第3四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
受取手形	10,807千円	45,693千円
支払手形	7,190千円	11,215千円
設備関係支払手形	18,397千円	2,297千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）
減価償却費	121,368千円	144,035千円

（株主資本等関係）

前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,947	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注)1 (千円)	四半期連結損 益計算書計上 額(千円)
	住宅資材事業 (千円)	ホーム事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	2,453,935	372,282	28,904	2,855,122	-	2,855,122
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,453,935	372,282	28,904	2,855,122	-	2,855,122
セグメント利益	196,875	67,203	15,754	279,833	103,688	176,145

- (注)1. セグメント利益の調整額103,688千円は全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等)であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注)1 (千円)	四半期連結損 益計算書計上 額(千円)
	住宅資材事業 (千円)	ホーム事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	4,006,335	755,987	31,087	4,793,410	-	4,793,410
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,006,335	755,987	31,087	4,793,410	-	4,793,410
セグメント利益	452,510	132,659	21,200	606,371	133,213	473,157

- (注)1. セグメント利益の調整額133,213千円は全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等)であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	41円03銭	75円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	228,310	417,605
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	228,310	417,605
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,564	5,563

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年3月19日

株式会社 山大

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 伸介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今江 光彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山大の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山大及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成25年2月5日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。